

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧
(実績及び効果検証)

(単位:円)

計画 No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯3万円を現金給付することにより支援を図る。	14,010,000	14,010,000	R5.6.1 ～ R5.12.31	・低所得世帯への給付金 ・R5年度分の住民税非課税世帯対象 ・1世帯あたり3万円 ・給付件数 非課税世帯467件	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し1世帯3万円を現金給付し、経済的支援を図ることができた。	健康福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金(事務費)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯3万円を現金給付することにより支援を図るにあたって必要な事務経費。	666,199	666,199	R5.6.1 ～ R5.12.31	・低所得世帯への給付金に係る事務費 ・時間外手当、封筒・コピー用紙、郵送料、口座振込手数料、委託料(システム改修費)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し1世帯3万円を現金給付し、経済的支援を図ることができた。	健康福祉課
8	農業用電動機械器具購入 補助事業	コロナ禍においてガソリン等燃料価格の高騰による影響を受けた農業者の離農防止や中小事業者の事業継続支援のため、これまで使用してきた農業機械等を電動のものに置き換えることにより動力コストの削減に寄与し、今後も引続き農業等の事業経営が継続できるよう、電動農業機械の導入支援を行う。	2,299,200	2,299,200	R5.4.1 ～ R6.3.31	・農業用電動機械器具(刈払機等)の導入に要した費用 ・50,000円上限、補助率1/2 ・補助件数 農業者等の事業者 59件	電動機械への切替の推進により事業者の燃料価格高騰による負担を軽減した。	産業課
9	畜産飼料高騰化対策支援 金	コロナ禍における原油や飼料、農業資材等の価格高騰により影響を受けた農業者への負担軽減を図り、生産意欲向上、農業継続を目的とした支援を行う。	8,363,200	8,363,200	R5.6.1 ～ R6.3.31	・飼料等の高騰分に対する支援金 ・飼料:乳牛成牛1頭21,000円、乳牛育成牛1頭14,000円、肉牛成牛1頭15,000円、肉牛育成牛1頭8,000円、豚1頭1,800円 ・1事業者あたり100万円上限 ・補助件数 畜産農家 36件	新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢の変化により家畜飼料が高騰し、生産コストが増加し農業経営に影響を受けた農業者に対して、営農継続や生産意欲の向上を目的として、家畜飼料の購入の一部を支援し、営農継続につなげることができた。	産業課
10	収入保険制度加入促進事 業	新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少に伴う価格低下や物価高騰など、農業者の経営努力ではさけられないリスクに備えるため農業経営収入保険への加入を促進する。	574,277	574,277	R5.4.1 ～ R6.3.31	・農業経営収入保険掛け捨て保険料、付加保険料(事務費)20%分の助成 ・補助件数 23件	農業経営収入保険の加入促進により、感染症の影響による収入減少を防ぎ、村内農業者の離農を防ぎ、農業経営の安定化・持続化を図ることができた。	産業課
11	堆肥購入促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による化成肥料等の高騰の影響を緩和するため、村堆肥センターの堆肥購入費の一部を支援する。	1,002,375	1,002,375	R5.6.1 ～ R6.3.31	・堆肥購入費1㎡当たり750円の補助 ・堆肥1336.5㎡	化学肥料等の高騰化に際し地域内資源である堆肥の利用促進を図るため、大玉村堆肥センターに注文された堆肥の料金を減免し、利用促進を図った。	産業課
12	日帰り温泉施設利用促進 事業	コロナ禍により宿泊温泉施設における光熱費等の高騰が続いている現状や村民等の生活支援・福利厚生の向上を図るため、村民等を対象に日帰り温泉利用料金(入浴料)に係る経費を一部定額補助することにより利用促進を図り、宿泊温泉施設及び村民の生活を支援する。	2,708,400	2,708,400	R5.4.1 ～ R6.3.31	・村内温泉施設4施設(アットホームおおたま、フォレストパークあだたら、大玉リゾートヒルズホテル、金泉閣)に対して、1回あたり大人300円、小人150円の入浴料を補助 ・利用者 大人8,880人、小人296人	物価高騰等による影響が長期化している状況を踏まえ、村民等の生活支援及び利用促進を図るとともに、宿泊施設の事業継続や観光産業の下支えをすることができた。また、温泉を利用する村民の健康増進につながった。	産業課

計画 No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
13	宿泊者向けふるさと商品券交付事業	コロナ禍により宿泊温泉施設における光熱費等の高騰が続いている現状や村民等の生活支援・福利厚生の向上を図るため、村内の宿泊温泉施設に宿泊した村民等に対して、「大玉村商業振興協同組合発行の共通商品券を交付することで、需要喚起及び利用促進を図り、宿泊温泉施設及び村民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図ることを目的とする。	1,477,000	1,477,000	R5.4.1 ～ R6.3.31	・村民1人1泊につき大人2,000円、小人1,000円の商品券を交付 ・利用者 大人730人、小人17人	物価高騰等による影響が長期化している状況を踏まえ、村民等の生活支援及び利用促進を図るとともに、宿泊施設の事業継続や観光産業の下支えをすることができた。また、商品券の利用を通じた地域経済の活性化につなげることができた。	産業課
14	飲食店等応援前払利用券発行支援事業	コロナ禍における物価高騰対策として、プレミアム分を付加した前払利用券を発行することにより、物価等高騰等により影響を受けている生活者を支援するとともに、地域の消費を喚起することで、飲食産業を支える。	10,658,160	9,962,057	R5.4.1 ～ R6.3.31	・1,000円の購入で、1,200円分の利用券と引換え ・村商工会加盟の飲食店、製造菓子店、肉・鮮魚販売店 18店舗 ・精算実績 51,236枚	物価高騰等による影響が長期化している状況を踏まえ、プレミアム分を付加した利用券を発行することにより消費者を支援するとともに、地域におけるさらなる消費を喚起することで、飲食店等の支援につなげることができた。	産業課
15	給食費助成事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため給食費を上乗せ助成する。	16,792,514	16,792,514	R5.4.1 ～ R6.3.29	・給食費の一部助成に要する経費 ・給食費の30%相当分及び原材料高騰による1食30円上乗せ分 ・学校給食費助成対象児童生徒数 785人	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生保護者の負担の軽減をすることができた。	教育総務課
16	物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格・物価高騰により生活に大きな影響を受けている低所得世帯への経済的負担軽減を図るため、大玉村商業振興共通商品券を書き留めて給付する。1世帯10,000円分の給付。県補助あり(1世帯3,000円上限、事務費59,000円)	3,705,977	2,605,977	R5.9.1 ～ R6.3.31	・令和5年度10月1日に住民登録のあり令和5年度村民税非課税世帯のうち次のいずれかに該当する世帯 ・生活保護世帯・65歳以上のみで構成されている世帯・18歳以下の子どもを養育しているひとり親世帯・身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳のいずれかを所持している者がいる世帯・特別児童扶養手当受給者がいる世帯・在宅での重度介護者のいる世帯 ・支給世帯数347名	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格・物価高騰により生活に大きな影響を受けている低所得世帯へ大玉村商業振興共通商品券を給付し、経済的負担軽減を図ることが出来た。	健康福祉課
17	公共宿泊施設LED化工事	村民の福祉増進等を目的として運営している村内の公共宿泊施設について、省エネ設備(LED等)の導入・設置を進めることで、光熱費等のエネルギー価格の抑制を図る。	1,056,000	0	R5.9.1 ～ R6.1.31	・村内公共宿泊施設省エネ設備(LED)設置工事	エネルギー価格の高騰が長期化している中、公共宿泊施設の照明LED化(大広間とコテージ周辺の外灯)を進め、環境配慮と消費電力の軽減を図ることができた。	産業課
18	防犯カメラ購入補助事業	物価高騰の影響を受けた生活者に対して防犯カメラの設置費用の一部を支援することにより、消費下支えを通じた生活者支援を図るとともに、防犯対策の強化を図る。	632,000	0	R5.6.1 ～ R6.3.31	・防犯カメラ等の設置に要する経費に対する補助(村内在住者自らが居住する住宅等に設置するもの) 補助率1/2、上限5万円 ・補助件数15件	物価高騰の影響を受けた生活者に対して防犯カメラの設置費用の一部を支援することにより、消費下支えを通じた生活者支援を図るとともに、防犯対策の強化を図ることができた。	住民生活課
合計	13事業		63,945,302	60,461,199				

※計画書No.及び事業名は国に提出した実施計画による。No.3～7は事業計画なし。No.17～18は交付限度額超過により充当しなかった事業。